

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和4年12月14日

分任支出負担行為担当官

中部地方整備局木曾川下流河川事務所長

大坪 祐紀

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 24

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、29
- (2) 調達件名及び数量 令和5年度木曾川下流電気通信施設保守業務（電子調達システム対象案件）一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り

捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

入札回数は原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。

(7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。

電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和4・5・6年度の一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、A、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (3) 競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和4年3月31日付け官報)に記載されている時期及び場所で受け付ける。
- (4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者(競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。)でないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国

土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(7) 入札説明書を3(3)の交付方法により直接入手した者であること。なお、電子調達システムによる入手時は、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を必ず選択すること。選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず、適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。

(8) 本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

(9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

(10) 本件調達に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

なお、設計業務等の受注者が設計共同体で

ある場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

(11) 本件調達に係る履行実績を有する者であること。詳細は入札説明書による。

(12) 本件調達に対応できる管理技術者を配置できること。詳細は入札説明書による。

3 入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
電子調達システム

<https://www.geps.go.jp>

〒511-0002 三重県桑名市大字福島465

国土交通省中部地方整備局

木曾川下流河川事務所経理課専門職

玄番 治彦

電話 0594-24-5712 内線226

電子メール cbr-keikaryu@mlit.go.jp

(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

(1)の問い合わせ先と同じ

(3) 入札説明書の交付場所及び交付方法

電子調達システムにより交付する（「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。なお、誤って選択しなかった場合は、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。

(4) 電子調達システムによる入札書類データ

（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限

令和5年2月1日 16時00分

(5) 電子調達システムによる入札書、及び紙入

札、郵送等による入札書の受領期限

令和5年2月17日 16時00分

(6) 開札の日時及び場所

令和5年2月27日 11時00分

木曾川下流河川事務所 入札室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

(a) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3(4)の受領期限までに上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。

(b) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記3(4)の受領期限までに上記3(1)に示すURLより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日

の前日までの間において契約担当官等から
証明書等に関する説明を求められた場合には、
それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない
者のした入札及び入札の条件に違反した入
札並びに入札者に求められる義務を履行しな
かった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第
79条の規定に基づいて作成された予定価格の
制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札
を行った者を落札者とする。ただし、落札者
となるべき者の入札価格によっては、その者
により当該契約の内容に適合した履行がなさ
れないおそれがあると認められるとき、又は
その者と契約を締結することが公正な取引の
秩序を乱すこととなるおそれがある著しく
不適當であると認められるときは、予定価格
の制限の範囲内の価格をもって入札した他の
者のうち最低価格をもって入札した者を落札

者とすることがある。

(7) 本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和5年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。

(8) 手続きにおける交渉の有無 無

(9) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : OTSUBO Yuuki Director of Kisogawakaryu River Office, Chubu Regional Development Bureau.

(2) Classification of the products to be procured : 15, 29

(3) Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of Telecommunication Equipment 1set.

(4) Fulfillment term : From 1 April, 2023 through 31 March, 2024

(5) Fulfillment place : as in the tender documentation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

- 1) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- 2) have Grade A, B, C or D on "provision of services" in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022/2023/2024.
- 3) not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid

Opening.

- 4) not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
- 5) not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- 6) The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
- 7) have proven to have actually fulfilled the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned.

8) for other qualifications other than the above, please refer to the tender documentation.

(7) Time-limit for submission of certificate : 16:00 1 February, 2023

(8) Time-limit for tender : 16:00 17 February, 2023

(9) Contact point for the notice: GEMBA Haruhiko , Contact Section, Accounting Division, Kisogawakaryu River Office, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 465, Ooaza-Fukujima, Kuwana-shi, Mie-Ken, 511-0002, Japan, TEL 0594-24-5712 ex 226